

「政治とカネ」の疑惑の徹底解明を求める意見書

鳩山前首相を突然の“政権投げ出し”へと追いつめた国民の怒りの矛先が、普天間基地をめぐる公約違反とともに、「政治とカネ」の問題に向けられていることは、言うまでもない。菅新総理は就任会見で「二つの重しが取れた」と発言したが、普天間基地問題はもちろん、「政治とカネ」の問題も、何ひとつ解決されたわけではない。

時の首相と与党幹事長が、そろって「政治とカネ」の問題で重大な疑惑を招き、それぞれの秘書が逮捕される事態に至ったことは、憲政史上に例を見ない不祥事であり、国民の政治不信を頂点にまで高めたその責任は、きわめて大きいと言わなければならない。

にもかかわらず、当事者から国民に向けての説明責任は何ひとつ果たされていないのみならず、国会もまた、その政治的道義的責任をただすための行動を起こしてこなかった。こうした自浄能力の欠如は、国権の最高機関としての国会の権威を著しく貶めるものである。

一連の金権疑惑は、総理および与党幹事長の辞任をもって“一件落着”となるものでは断じてなく、今こそ真相の徹底解明が必要である。

よって政府ならびに国会に対し、事件の真相を徹底解明して当事者の政治的道義的責任を明らかにさせること、並びに、金権事件の大もとになっている企業・団体献金の即時全面禁止をはかることを、つよく要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。